



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 武田 康孝
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,588	4.9	993	21.2	1,038	18.2	748	24.4
2022年3月期	24,794		819		878		602	

(注) 包括利益 2023年3月期 660百万円 (6.4%) 2022年3月期 620百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.86		4.3	4.6	4.2
2022年3月期	53.76		3.5	3.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,808	17,833	78.2	1,592.36
2022年3月期	22,287	17,341	77.8	1,548.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,833百万円 2022年3月期 17,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,743	201	518	8,428
2022年3月期	187	561	569	7,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期		6.00		8.00	14.00	156	26.0	0.9
2023年3月期		7.00		11.00	18.00	201	26.9	1.1
2024年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		32.5	

(注) 配当予想の修正については、本日(2023年5月11日)公開いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.1	360	31.8	400	32.5	280	19.5	25.00
通期	23,100	2.1	820	17.5	900	13.3	620	17.2	55.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]11ページ「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期	789 株	2022年3月期	789 株
2023年3月期	11,199,211 株	2022年3月期	11,199,249 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門のシステム構築が減少したほか、金融関連部門のシステム運用管理及び公共関連部門・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前期比1,206百万円（4.9%）減の23,588百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制や生産性の向上、個々の案件収支の改善などにより売上総利益率が改善したことを主因として、営業利益は993百万円と前期比173百万円（21.2%）の増益、経常利益も1,038百万円と前期比160百万円（18.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も748百万円と前期比146百万円（24.4%）の増益となりました。なお、特別利益として、第2四半期に固定資産売却益38百万円を計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向けのBPO業務量減少などによりシステム運用管理が減少したことに加え、SMB Cグループ向け以外のシステム構築案件も減少したことから、売上高は6,485百万円と前期比546百万円（7.8%）の減収となりました。

② 公共関連部門

前年にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大口システム機器販売の反動減があったものの、公団体向けのシステム開発案件の増加などがあったことから、売上高は6,987百万円と前期比189百万円（2.8%）の増収となりました。

③ 産業関連部門

前年にあったERPソリューション案件をはじめとする大口システム開発案件、大手ベンダー向け基盤案件の減少などを主因としてシステム構築が減少しました。加えて、前年にあった大口システム機器販売案件の減少を主因としてシステム機器販売も減少したことから、売上高は10,115百万円と前期比849百万円（7.7%）の減収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	5,463 (△2.1%)	3,289 (14.3%)	5,357 (△9.2%)	—	14,110 (△1.7%)
システム運用管理	854 (△30.6%)	1,917 (10.0%)	2,071 (1.6%)	—	4,842 (△3.4%)
その他の情報サービス	130 (△26.2%)	804 (△8.5%)	1,043 (△12.2%)	—	1,978 (△11.9%)
情報サービス売上高	6,448 (△7.7%)	6,011 (9.3%)	8,472 (△7.2%)	—	20,932 (△3.2%)
商品売上高 (システム機器販売)	37 (△16.1%)	975 (△24.8%)	1,643 (△10.4%)	—	2,655 (△16.4%)
売上高合計	6,485 (△7.8%)	6,987 (2.8%)	10,115 (△7.7%)	—	23,588 (△4.9%)
営業利益	1,137 (0.6%)	1,041 (23.9%)	1,346 (9.3%)	△2,531 (—)	993 (21.2%)

（注）（ ）内の%表示は、対前期増減率を示しております。

<売上高構成比率>	27.5% 《△0.9%》	29.6% 《2.2%》	42.9% 《△1.3%》	—	100.0% 《—》
-----------	------------------	-----------------	------------------	---	---------------

（注）《 》内の%表示は、前期売上構成比率との増減を示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前期末に計上した大口売上債権を回収したことによる現金及び預金の増加等を主因として、総資産が前期比520百万円増加し、22,808百万円となりました。また、純資産につきましても、利益剰余金の増加等を主因として、前期比492百万円増加し、17,833百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4%上昇し、78.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,024百万円増加し、8,428百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,931百万円増加し、1,743百万円のプラスとなりました。資金が増加した主な要因は、前期末の大口売上債権の回収により大幅に当期資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比360百万円増加し、201百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前期比で資金が増加した主な要因は、有形固定資産の売却による収入に加え、無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比51百万円増加し、518百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) 自己資本及びキャッシュ・フロー関係指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	75.3%	72.8%	73.7%	77.8%	78.2%
時価ベースの 自己資本比率	43.7%	39.3%	42.4%	39.9%	39.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.6倍	0.8倍	1.9倍	△4.7倍	0.4倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	30.4倍	82.5倍	32.0倍	△9.7倍	136.0倍

(注) 1. 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、企業の旺盛なデジタル化・DX化ニーズに加え、サイバー攻撃対策など情報セキュリティに関わるニーズもより一層拡大していくと見られることから市場は好調な状況が続くと見込まれる一方、人手不足の影響が依然として続くと考えられ、人材獲得競争の激化と人件費上昇、さらに物価上昇に伴うコストアップなど収益環境が厳しくなると見込まれます。

このような事業環境の下、次期（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、次のとおりです。

売上高につきましては、金融関連部門においてSMB Cグループ向け以外の案件が減少する見込みであることや、産業関連部門においてERPソリューション案件やシステム機器販売が減少する見込みであることなどにより、前期比488百万円（2.1%）減の23,100百万円としております。

また、損益面につきましては、減収要因に加え、情報セキュリティ強化を含めた社内インフラ整備にかかる費用や処遇改善・教育研修などの費用の増加等を見込んでいることから、営業利益は前期比173百万円（17.5%）減の820百万円、経常利益は前期比138百万円（13.3%）減の900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比128百万円（17.2%）減の620百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	8,428
受取手形	6	18
売掛金	6,857	6,582
契約資産	1,014	993
商品	70	165
仕掛品	46	36
貯蔵品	8	6
その他	427	520
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,834	16,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,244	3,297
減価償却累計額	△2,619	△2,705
建物及び構築物 (純額)	624	591
工具、器具及び備品	550	507
減価償却累計額	△385	△387
工具、器具及び備品 (純額)	164	120
土地	956	927
リース資産	2,559	2,597
減価償却累計額	△1,809	△2,030
リース資産 (純額)	750	566
建設仮勘定	47	54
有形固定資産合計	2,543	2,261
無形固定資産		
リース資産	30	20
その他	698	537
無形固定資産合計	729	557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,627
繰延税金資産	40	39
退職給付に係る資産	1,190	1,114
その他	494	491
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,181	3,239
固定資産合計	6,453	6,057
資産合計	22,287	22,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548	1,454
リース債務	339	286
未払法人税等	282	389
契約負債	75	84
賞与引当金	934	1,129
受注損失引当金	16	12
その他	814	900
流動負債合計	4,010	4,258
固定負債		
リース債務	535	374
繰延税金負債	138	88
役員退職慰労引当金	171	165
退職給付に係る負債	91	88
固定負債合計	936	717
負債合計	4,946	4,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,766
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,468	17,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	665
退職給付に係る調整累計額	293	118
その他の包括利益累計額合計	872	784
純資産合計	17,341	17,833
負債純資産合計	22,287	22,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,794	23,588
売上原価	19,759	18,288
売上総利益	5,034	5,299
販売費及び一般管理費	4,215	4,306
営業利益	819	993
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	44
保険配当金	12	1
助成金収入	12	12
雑収入	12	12
営業外収益合計	82	71
営業外費用		
支払利息	19	12
固定資産除売却損	0	13
雑損失	3	0
営業外費用合計	23	26
経常利益	878	1,038
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
税金等調整前当期純利益	878	1,077
法人税、住民税及び事業税	242	339
法人税等調整額	33	△10
法人税等合計	276	328
当期純利益	602	748
親会社株主に帰属する当期純利益	602	748

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	602	748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	85
退職給付に係る調整額	△8	△174
その他の包括利益合計	18	△88
包括利益	620	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620	660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	11,677	△0	15,960	552	302	854	16,814
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	11,717	△0	16,000	552	302	854	16,855
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602				602
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	△8	18	18
当期変動額合計	-	-	467	△0	467	27	△8	18	486
当期末残高	2,054	2,228	12,185	△0	16,468	579	293	872	17,341

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	12,185	△0	16,468	579	293	872	17,341
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	12,185	△0	16,468	579	293	872	17,341
当期変動額									
剰余金の配当			△167		△167				△167
親会社株主に帰属する当期純利益			748		748				748
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85	△174	△88	△88
当期変動額合計	-	-	580	-	580	85	△174	△88	492
当期末残高	2,054	2,228	12,766	△0	17,049	665	118	784	17,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	878	1,077
減価償却費	834	807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	195
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△115	△175
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	19	12
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△25
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,780	284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	692	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419	△93
その他	53	5
小計	26	1,954
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額	△256	△242
法人税等の還付額	18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△1,999
有価証券の償還による収入	499	1,999
有形固定資産の取得による支出	△188	△86
有形固定資産の売却による収入	-	69
無形固定資産の取得による支出	△319	△130
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
その他の支出	△102	△60
その他の収入	61	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△435	△350
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△134	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,318	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	7,403
現金及び現金同等物の期末残高	7,403	8,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ49百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当企業集団は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般事業法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	5,579	2,877	5,903	14,361	—	14,361
システム運用管理	1,230	1,742	2,039	5,012	—	5,012
その他の情報サービス	176	879	1,188	2,244	—	2,244
システム機器販売	44	1,297	1,833	3,175	—	3,175
顧客との契約から生じる収益	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	45	1,302	2,201	3,549	—	3,549
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,986	5,495	8,763	21,245	—	21,245
顧客との契約から生じる収益	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
外部顧客への売上高	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	15	177	195	△195	—
計	7,033	6,813	11,142	24,989	△195	24,794
セグメント利益	1,131	841	1,231	3,203	△2,384	819
セグメント資産	394	817	1,255	2,467	19,820	22,287
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5	304	192	503	331	834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	121	127	257	265	523

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,384百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,820百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	5,463	3,289	5,357	14,110	—	14,110
システム運用管理	854	1,917	2,071	4,842	—	4,842
その他の情報サービス	130	804	1,043	1,978	—	1,978
システム機器販売	37	975	1,643	2,655	—	2,655
顧客との契約から生じる収益	6,485	6,987	10,115	23,588	—	23,588
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	46	998	1,846	2,891	—	2,891
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,438	5,989	8,268	20,696	—	20,696
顧客との契約から生じる収益	6,485	6,987	10,115	23,588	—	23,588
外部顧客への売上高	6,485	6,987	10,115	23,588	—	23,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	219	242	△242	—
計	6,504	6,990	10,335	23,830	△242	23,588
セグメント利益	1,137	1,041	1,346	3,525	△2,531	993
セグメント資産	651	715	867	2,235	20,573	22,808
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3	268	209	480	326	807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	93	104	199	163	362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,531百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	14,361	5,012	2,244	3,175	24,794

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,459	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,221	金融関連部門、公共関連部門

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	14,110	4,842	1,978	2,655	23,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,098	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,189	金融関連部門、公共関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.42円	1,592.36円
1株当たり当期純利益	53.76円	66.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	602	748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	602	748
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,249	11,199,211

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,341	17,833
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,341	17,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,199,211	11,199,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,536	101.3
システム運用管理	854	69.4
その他の情報サービス	130	73.8
小計	6,520	94.9
公共関連部門		
システム構築	3,272	113.8
システム運用管理	1,917	110.0
その他の情報サービス	804	91.5
小計	5,994	109.0
産業関連部門		
システム構築	5,410	96.2
システム運用管理	2,071	101.6
その他の情報サービス	1,043	87.8
小計	8,525	96.3
合計	21,041	99.1

(注) システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門				
システム構築	5,213	96.3	1,737	87.4
小計	5,213	96.3	1,737	87.4
公共関連部門				
システム構築	3,233	109.1	951	94.4
小計	3,233	109.1	951	94.4
産業関連部門				
システム構築	5,244	101.9	1,008	90.0
小計	5,244	101.9	1,008	90.0
合計	13,691	101.2	3,698	89.8

(注) システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,463	97.9
システム運用管理	854	69.4
その他の情報サービス	130	73.8
システム機器販売	37	83.9
小計	6,485	92.2
公共関連部門		
システム構築	3,289	114.3
システム運用管理	1,917	110.0
その他の情報サービス	804	91.5
システム機器販売	975	75.2
小計	6,987	102.8
産業関連部門		
システム構築	5,357	90.8
システム運用管理	2,071	101.6
その他の情報サービス	1,043	87.8
システム機器販売	1,643	89.6
小計	10,115	92.3
合計	23,588	95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	4,459	18.0	4,098	17.4
(株)三井住友銀行	2,221	9.0	2,189	9.3

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,793	7.2	1,817	7.7
(株)日本総研情報サービス	138	0.6	127	0.5